

鳥取県企業局経営プランについて

企 業 局

1 背景・目的

企業局は、鳥取県企業局経営改善計画(平成23～25年度)に基づき、経営の健全化・効率化に取り組んできました。この間、東日本大震災を契機とした国のエネルギー施策の見直し、企業のリスク分散への対応や経済動向の変化等、企業局を取り巻く経営環境は目まぐるしく変化してきました。

こうした変化に適切かつ的確に対応するため、新改善計画(鳥取県企業局経営プラン)を策定し、持続可能な経営を目指すこととします。

2 基本的な考え方

企業性、経済性を発揮しながら、公的サービスを継続して提供し、県産業経済の下支えとなることが公営企業としての企業局の役割であり、その実現を基本理念に掲げて積極的な経営に取り組みます。

電気	東日本大震災に伴う原発事故の発生を受け、再生可能エネルギーを利用した発電所の果たす役割が高まっており、エネルギーの安定供給・自給率の向上、地球温暖化対策等を進めるために、今後も引き続き太陽光発電所、小水力発電所等の整備を促進します。
工水	事業活動に不可欠な産業インフラであり、民間企業では取り組むことが難しい部門です。大口ユーザーの減量等により厳しい経営状況が続いていますが、ユーザー企業の経費節減、県内への企業誘致、雇用確保等に寄与するため、工業用水の安定供給に取り組みます。
埋立	昭和・旗ヶ崎・竹内工業団地を造成し、早期分譲に向け関係部局、地元市と連携して取り組んできた結果、多くの企業が立地し、産業振興、雇用確保等に寄与してきたところです。今後、未分譲地の早期販売、借入金の早期償還に向けて取り組みます。

3 計画のポイント

(1) 基本理念・経営方針

『持続可能な経営、地域産業及び環境保全への貢献』を基本理念に掲げ、以下の5つの経営方針に基づき各事業で重点目標を定め、計画的かつ効率的で透明性の高い企業運営を目指した取組を推進します。

- ① 持続可能な経営の確立
- ② 適正管理と安定供給
- ③ 環境や地域社会への貢献
- ④ 組織力の向上
- ⑤ 情報公開

(2) 計画期間 : 平成26年度～28年度

(3) 計画体系 : 裏面のとおり

(4) 今後の経営見通し

電気	新規発電所の建設や既設発電所のリニューアル事業等により、一時的に利益が減少するものの、固定価格買取制度の適用などで引き続き安定経営が確保できる見通しです。
工水	近年、大口ユーザー企業の減量等により収支は赤字が続いていますが、今後は減価償却費及び支払利息等の費用が低減することに加え、一層の需要拡大策を講じることにより、早期に収益の改善が図られる見通しです。
埋立	地方公営企業会計制度の見直しに伴い、竹内工業団地において、多額の評価損が発生することなどから、一時的に債務超過となりますが、未分譲地の売却、長期貸付収入によって借入金の償還を行うことにより、数年程度で債務超過は解消される見通しです。

【 計 画 体 系 】

H22.12 月

H23～25

H26～28 持続可能な経営

H28～38 経営健全化へ

【計画期間】

平成 26 年度～28 年度までの 3 年間

～概ね 10～15 年先を見通した 3 年～

今後の方向性検討委員会 提言書

既経営改善計画

経営プラン

継続的な経営改善

【基本理念】

持続可能な経営、地域産業及び環境保全への貢献

- ◆ 厳しい経済状況にあっても、利用者の皆様に満足して頂けるサービスを提供し続けるため、持続可能な経営を確保しながら、県民の貴重な財産である電力・工業用水・工業用地を活かし、蓄積された知識・技術等の経営資源を結集して、新たな発想で可能性にチャレンジし、常に県民の皆様の利益につなげるという視点に立って企業経営を行います。

【経営方針(ビジョン)】

- ◆ **持続可能な経営の確立**
 - ・再生可能エネルギーの導入拡大と県内発電量の増加
 - ・早期分譲による借入金の返済
 - ・工業用水道の利用拡大による収益の改善
- ◆ **適正管理と安定供給**
 - ・100年運転を目指した水力発電施設と工業用水道施設の計画的な老朽化対策による延命化
 - ・電力システム改革への的確な対応による安定経営の確立
- ◆ **環境や地域社会への貢献**
 - ・自然の恵みである環境に優しいクリーンエネルギーの導入促進（「とっとのグリーンウェイブ」の推進）
 - ・豊富で良質な工業用水の安定供給による地域産業の支援
- ◆ **組織力の向上**
 - ・企業経営的感覚や新たな発想で新たな価値を生み出す人材の育成と組織づくり
- ◆ **情報公開**
 - ・県民に対する経営状況の説明とマネジメントサイクルによる検証・評価

【経営(数値)目標】

指 標		H26	H27	H28
電 気	供給電力量 ^{万MWh}	17.2	17.8	18.0
	二酸化炭素排出削減	11.9 万トン-co2/年		
	停止電力量の縮減	3,760MWh 以内		
	発電コストの削減※	2%以上 (H25 比)		
	経常収支比率	106.6%	109.5%	100.6%
工 業 用 水	新規 鳥取地区	1,500m3/日 (10 社)		
	需要開拓 日野川	2,000m3/日 (10 社)		
	運営経費の削減※	2%以上 (H25 比)		
埋 立	土地の分譲	3.8ha	7.1ha	2.2ha
	一般会計借入金償還	4.8 億円	6.7 億円	3.5 億円

※ 義務的経費に限る。

【重点項目・具体的な行動計画】

〈電気事業〉

供給電力量の増加と経営の効率化

- ・再生可能エネルギーの導入拡大
- ・停止電力量の縮減と発電効率の向上
- ・発電コストの削減

発電施設の適正管理と安定供給

- ・100年運転を目指した水力発電所の最適なアセットマネジメントの実施
- ・老朽化の進んだ施設のリニューアルの実施

地球温暖化対策・地域活性化への貢献

- ・再生可能エネルギーの導入拡大による地球温暖化対策への貢献
- ・発電の仕組みなどを学べる生涯学習の場の提供

電力システム改革への対応

- ・総括原価方式等の売電方法の検討

新エネルギー導入に向けた研究

- ・新たな発電方式に関する情報収集・研究

〈工業用水道事業〉

持続可能な経営の確保と工業用水の利用拡大

- ・積極的な営業活動による新規給水先の確保
- ・利用拡大による早期の赤字解消
- ・未利用水の転用や活用策の検討

施設の適正管理と安定供給

- ・施設の計画的な修繕・更新による工業用水の安定供給

〈埋立事業〉

未分譲地の売却促進

- ・境港の地域ポテンシャルを活かし関連部局等と連携した戦略的な誘致活動の実施
- ・立地企業のニーズに対する迅速かつ的確な対応

収益の向上と借入金返済

- ・分譲促進による借入金の早期返済

【収支計画】

(単位:百万円)

区分	H26	H27	H28	
電 気	収益	1,911	1,929	2,088
	費用	1,861	1,761	2,076
	収支	50	168	12
工 水	収益	563	576	592
	費用	798	707	637
	収支	▲ 235	▲ 131	▲ 45
埋 立	収益	561	871	391
	費用	5,674	706	336
	収支	▲ 5,113	165	55
計	収益	3,035	3,376	3,071
	費用	8,333	3,174	3,049
	収支	▲ 5,298	202	22

※ 特別利益、損失を含む。

※ H26 埋立事業の収支のマイナスは会計制度改正による。